

『造園雑誌』にみる都市型農園に関する議論の変遷

著者	新保 奈穂美
雑誌名	ランドスケープ研究 : 日本造園学会誌
巻	83
号	3
ページ	294-295
発行年	2019-10
URL	http://hdl.handle.net/2241/00157989

『造園雑誌』にみる都市型農園に関する議論の変遷

Changing Discussion on Urban Gardens in the “Journal of the Japanese Institute of Landscape Architects”

新保 奈穂美 Naomi SHIMPO

筑波大学生命環境系

1巻2号

横山光雄「獨逸小菜園及英國小園地の沿革考説」

4巻1号

長松太郎「獨乙國に於ける菜園住宅政策の概況 主として1930~33年」

10巻1号

加藤一男「都市蔬菜の自給問題」

1. はじめに

日本では都市農地に関連する法整備が急速に進みつつある。2017年の生産緑地法一部改正や2018年の特定生産緑地制度導入、都市農地貸借法施行等により、生産緑地の維持や多様な主体による利用が容易となった。これにより、市民農園・分区園、コミュニティガーデンなどの都市型農園の増加・多様化がますます進んでいくであろう。

近年注目が集まっているように思われる都市型農園だが、日本においては1920年代から検討されており、行政、市民、そして土地所有者である農家の事情に影響されながら発展してきた¹⁾。その導入期に造園分野の研究者や実務者は都市型農園をどう捉えてきたのか、そこから得られる示唆は何であるのか。造園雑誌の3報を中心に、同時期の他誌における記事・論文も参照しながら考察を試みる。

2. 独英の分区園への憧憬

1920年代に都市計画的意義から都市型農園に着目していた人物に当時の大阪市長の關一と公園課長の椎原兵市がいる。關は市民の福祉のために農園を含む都市緑地の重要性を主張し²⁾、ドイツのクラインガルテンにも興味を持った。その關の命のもと、まず椎原はミュンヘン市やフランクフルト市の資料を調べ、クラインガルテンの空間的特徴や公的資金補助、意義に関する事例分析を行った³⁾。そして1926年に大阪市農会と協力し郊外の農地に2箇所の市民農園を設置、1931年の市農会解散後にはより良い利便性や設備を求め、1934年に市中心部の新規開発公園である城北公園内に分区園を設立した⁴⁾。⁵⁾。東京では、1934年に東京市農会による市民農園が大泉学園に設置され、1935年に羽澤公園の中に分区園が設置されている^{6)、7)}。

こうした流れのなか、横山光雄は自身の卒業論文の一環で⁸⁾1934年に「獨逸小菜園及英國小園地の沿革考説」⁹⁾を造園雑誌で発表し、ドイツのクラインガルテンと英国のアロットメントガーデンがどのような社会背景のもと誕生し、発展してきたかを関連法律の制定・改正を追うことによって解説している。同論文は「我国で所謂、分区園の母体として考えられ

るもの」とし、ドイツの事例については都市政策的に、英国の事例については農業政策的に発展したとまとめているが、日本への適用に関する議論はなく、独英の事情の説明に特化している。欧米諸国を模範とした都市を作り上げようという機運のなか、それらの技術・文化をまずは分析しようとする潮流があったのかもしれない。同様の傾向は1930年代の他雑誌(『都市公論』、『庭園緑地』、『都市公園』等)にも見られる。東京緑地計画には北村徳太郎により緑地分類の一つとして分区園が導入された¹⁰⁾ものの、実際は期待されたほど需要が増えなかったようで、その後1960年代まで国内で分区園や市民農園が設置されていったという記事は見当たらない。都市型農園の需要が高まらなかった理由として土地高騰による利用料の高さ、日照時間の短さ、栽培知識不足による利用者の興味減退が指摘されている¹¹⁾。この時点で、日本版の都市型農園のあり方が社会背景や人々の生活習慣に基づいて十分に議論をされていれば、都市型農園の需要は高まり、独英のような法的保護の検討にも繋がっていたかもしれない。

3. 戦争を背景とした自給対策

1930年代半ばには菜園付き住宅(以下、菜園住宅)の話題が登場する。長松太郎は1937年の「獨乙國に於ける菜園住宅政策の概況 主として1930~33年」¹²⁾において、ドイツで菜園住宅の重要性が高まった理由として、第一次世界大戦後に増加した失業者や短時間労働者の食料自給、住宅確保および保健・休養問題解決を挙げている。経済恐慌を迎えた1930年以降、ドイツでは都市住民の失業防止策として、農業への従事を前提とした郊外の新規菜園住宅への移住が進められた。1933年にナチス政権に変わっても、非計画的な都市の膨張を防ぎつつ郊外移住が進められ、菜園住宅は国土計画と密接に連絡された。『造園雑誌』では他にも独米の菜園住宅に関する抄録が掲載され¹³⁾、『公園緑地』にも両国の菜園住宅に関する記事がみられる¹⁴⁾。また、内務省都市計画課もドイツの菜園住宅に関する翻訳記事を出している¹⁵⁾。

この時期に菜園住宅が紹介された背景には、戦争や不景気に起因する都市住民の食料自給の必要性が日本にも迫っていたことがあると考えられる。記事を追っていくと、第二次世

界大戦が近づきつつあるなか、徐々に国民の生活状況が切迫し、国策としての対応の緊急性が高まっていく様子が菜園住宅の検討を通じて読み取れる。

第二次世界大戦開始後は、都市型農園を計画するというより、あらゆる空地で食料生産をするべきと述べる論文・記事が目立つようになる。公園緑地協会主催の市民農園・分区園に関する議題を含む座談会は、1941年には「都市菜園座談会」であったが¹⁶⁾、翌年には「都市自給問題座談会」となっている¹⁷⁾。後者では空地、家庭菜園、市民農園、隣組農園など、使える土地はすべて食料生産に使うことを前提とし、自給活動の実践に関する情報交換がなされている。

こうしたなか、北海道庁で防空緑地の整備に携わっていた加藤一男¹⁸⁾は1943年の「都市蔬菜の自給問題」¹⁹⁾において、災害等による生鮮食品の輸送停止に備えて、農林省は主要都市周辺に野菜自給園を設定し計画生産を徹底することにしたと記している。そして東京市を例にどれだけ蔬菜類が確保されるべきか、その蔬菜類の生産に必要な面積はどの程度か計算した。他誌においても具体的な自給策の検討・提案が見られ²⁰⁾、都市型農園はその策の一部として扱われるようになった。

4. おわりに

造園雑誌に掲載された3報は、戦間期から第二次世界大戦期にかけて、欧州を模範として都市の福祉的施設としてあるべきとされた都市型農園が、当時の日本社会の需要に合わせる議論にまで至らないうちに、戦争を背景に食料自給の議論へ吸収されたことを象徴している。こうした深刻な社会危機に瀕して変化した都市型農園の扱われ方を見ると、平時から都市型農園を設立・維持しておくことの重要性を意識することができる。当時はまだ親や自分が農業経験を有する都市住民が多かったかもしれないが、現代において急に必要性に駆られたときに、技術的な面からどれだけの人々が野菜等を栽培できるのであろうか。またそのための土壌も急には整えられないし、種苗も入手しにくいかもしれない。日頃から空間・技術の確保が重要である。

戦後にはボトムアップ的に都市型農園の数は増え、すなわち需要は高まり続けているなか、さらに現在では冒頭に述べたように関連法制度も整いつつある。通常時には豊かで健康的な都市生活を支える手段として、そして気候変動や政治情勢により起こりうる自然的・人的災害の際には食料自給の手段として、都市型農園が計画的に設置・支援されていくことが期待される。

補注および引用文献

- 1) 新保奈穂美・斎藤馨(2015): 計画者と利用者からみた「都市の農」の変遷に関する考察: ランドスケープ研究 78(5), 629-634
- 2) 關一(1926): 都市計画に関する新立法: 大大阪 2(4), 2-15
- 3) 椎原兵市(1926): 都市の緑化問題とその方策に就て シュレーベルガルテンとラウベンコロニーの説明: 大大阪 2(5), 14-18
- 4) 椎原兵市(1937): 大阪市の貸農園: 公園緑地 1(4), 14-17
- 5) 両用語の違いは述べられていないが、農地に作られたものが市民農園、公園緑地に作られたものが分区園と概ね区別されていたようである。
- 6) 山崎平吉(1935): 東京市農会の市民農園に就て: 都市美 1(11), 6-8
- 7) 平田理(1938): 羽澤分区種芸園に就て: 公園緑地 2(2), 22-25
- 8) 丸太頼一・渡辺達三(1993): 第10回上原敬二賞受賞者 横山光雄氏に聞く: 造園雑誌 56(4), 372-376
- 9) 横山光雄(1934): 獨逸小菜園及英國小園地の沿革考説: 造園雑誌 1(2), 124-132
- 10) 横山光雄(1989): クラインガルテンの現況と課題: 農村計画学会誌 8(2), 2-6
- 11) 井下清(1934): 分区小園の再検討: 庭園と風景 16(1), 14-16
- 12) 長松太郎(1937): 独乙国に於ける菜園住宅政策の概況一主として1930~33年一: 造園雑誌 4(1), 38-43
- 13) 木村三郎(1935): ブランデンブルグに於ける失業者の為の自給自足的ジードルング: 造園雑誌 2(1), 75-76, 菊竹倉二(1935): 独逸婦農運動: 造園雑誌 2(3), 263-265 等
- 14) 丹羽県三(1938): 都市菜園住宅主張の根拠: 公園緑地 2(9), 2-3
- 15) 内務省都市計画課(訳)(1936): Z・W・ルードヴィッチ 独逸のジードルング事業: 都市公論 19(1), 109-119
- 16) 公園緑地協会(1941): 都市菜園座談会: 公園緑地 5(8), 19-34
- 17) 公園緑地協会(1942): 都市自給問題座談会: 公園緑地 6(10), 19-29
- 18) 高橋理喜男・中瀬勲(1989): 第6回上原敬二賞受賞者 加藤一男氏に聞く: 造園雑誌 52(4), 328-331
- 19) 加藤一男(1943): 都市蔬菜の自給問題: 造園雑誌 10(1), 3-4
- 20) 榎本輝義(1943): 東京都内の空地とその生産活用部面: 公園緑地 7(8), 8-14 等